

番号	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額	事業概要	実施状況	成果目標	目標達成度 ◎目標達成 ○8割超 △5割超～8割 ×5割以下	成果に対する評価・分析・課題	所管課	備考
1	住民税非課税世帯等緊急支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	209,300,502	209,300,502	物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。70千円／世帯を給付。	ブッシュで2,811世帯に振込、申請のあった196世帯に支給	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	◎	令和5年12月から迅速に支給を開始し、物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯（非課税世帯）を支援することができた。	健康福祉課	全額現年
2	住民税均等割世帯緊急支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	83,156,027	83,156,027	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。100千円／世帯を給付。	申請のあった815世帯の内、受給要件を満たしている813世帯に支給	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	◎	令和6年3月から迅速に支給を開始し、物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯（均等割のみ世帯）を支援することができた。	健康福祉課	現年 64,200,000円 翌債 18,956,027円 ※総事業費と交付金充当額は同額。
3	低所得世帯等子育て応援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	19,975,041	19,975,041	①物価高が続く中で低所得世帯の18歳以下の児童への支援を行うことで、低所得の方々の子育てを支援する。50／人を給付。	住民税非課税世帯・均等割世帯のこどもこども373人に支給	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	◎	令和6年3月から迅速に支給を開始し、子育て中の低所得世帯を支援することができた。	健康福祉課	現年 2,950,000円 翌債 17,025,041円 ※総事業費と交付金充当額は同額。
9	住民税非課税世帯等緊急支援臨時給付金（措置児童）	2,450,000	2,323,000	物価高騰に直面している措置児童に対して70千円を給付することで生活を支援する。	市内児童福祉施設に措置されている入所児童35名に対し、非課税世帯と同様に70,000円を支給	支援希望のあった世帯（交付要件を満たすものに限る）への給付率100%	◎	支援希望のあった配慮が必要な措置児童に対し給付金を支給することで、児童の生活の質の維持に役立っている。	健康福祉課	全額翌債
10	学校給食無償化事業	65,468,810	65,468,000	市内小・中・特別学校への支援により、物価高騰に直面する子育て世帯を支援、第2学期（8月から12月まで）の給食費負担を軽減	補助金の申請が見附市学校給食運営委員会から提出され、令和5年度2学期の給食に係る食材費に対し65,464,080円を補助した。	対象となる子育て世帯への負担軽減実施率100%	◎	学校給食を一定期間無償化したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	教育総務課	全額現年
11	私立保育園副食費無償化支援事業	3,103,000	3,100,000	私立保育園に対しての支援を通じて、物価高騰に直面する子育て世帯を支援、9月から12月まで4カ月間の副食費負担を軽減	市内私立保育園4園に対し、補助金を交付した。 支給件数：4園（対象園児数155人） 支給金額合計：3,103,000円	対象となる子育て世帯への負担軽減実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課	全額翌債
12	認定こども園副食費無償化支援事業	6,614,931	6,610,000	認定こども園等に対しての支援を通じて、物価高騰に直面する子育て世帯を支援、9月から12月まで4カ月間の副食費負担を軽減	市内認定こども園等6園に対し、補助金を交付した。 支給件数：6園（対象園児数334人） 支給金額合計：6,614,931円	対象となる子育て世帯への負担軽減実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課	全額翌債
13	へき地保育所副食費無償化支援事業	754,820	754,000	へき地保育所に対しての支援を通じて、物価高騰に直面する子育て世帯を支援、9月から12月まで4カ月間の副食費負担を軽減	市内へき地保育所4園 に対し、補助金を交付した。 支給件数：4園（対象園児数37にん） 支給金額合計：754,820円	対象となる子育て世帯への負担軽減実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課	全額翌債
14	広域入所副食費無償化支援事業	127,964	127,000	物価高騰に直面する子育て世帯を支援、広域入所により市外保育園等に通園する3歳児以上がいる世帯に対し、9月から12月まで4カ月間の副食費負担を軽減	影響を受ける市外保育施設利用者8名に対し、補助金を交付した。 支給件数：8人 支給金額合計：127,964円	申請者（交付要件を満たすものに限る）に対する給付率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課	全額翌債
15	乗合型デマンドタクシー支援事業	211,130	210,000	燃料費等物価高騰に直面する乗合型デマンドタクシー事業者への支援	物価高に伴う、事業者の負担を軽減するため、物価高騰分として1運行500円を上限に補助を実施した。 支給金額：211,130円	補助対象事業者の令和5年度末における事業継続率100%	◎	物価高騰相当の支援を行うことで、事業継続につながり地域の移動手段を維持する事ができた。	都市環境課	全額翌債
16	見附市農業水利施設省エネルギー化推進対策事業	906,000	906,000	光熱費等物価高騰に直面する農業用水利施設管理事業者への支援	補助金の申請が4土地改良区から提出され、支援対象施設の電気料金高騰分13,475,755円（うち国庫支援分を除いた土地改良区負担額2,804,748円）に対し、補助金として906千円（高騰分のうち土地改良区負担額の約1/3）を交付した。	補助対象事業者の令和5年度末における事業継続率100%	◎	申請が行われた補助金額に対し、満額交付したことで、事業者の支援をすることができた。	農林創生課	全額翌債

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用及び効果検証の状況

番号	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額	事業概要	実施状況	成果目標	目標達成度 ◎目標達成 ○8割超 △5割超～8割 ×5割以下	成果に対する評価・分析・課題	所管課	備考
17	人工透析福祉デマンドタクシー補助金	6,287,290	0	人工透析患者が利用するデマンドタクシーの値上げに伴う影響を緩和するための支援	タクシー料金が値上げした10月以降、デマンド型タクシーにて通院する19名に対し、借り上げ料の値上げ分を支援	人工透析福祉デマンドタクシー利用者への補助実施率100%	◎	利用者負担金を据え置きのまま運行することができた。	健康福祉課	全額翌債
小計		398,355,515	391,929,570							
R6実施計画事業への充当		22,868,932	22,868,932							【充当先経費及び事業】 事務費：R6計画住民税非課税世帯等緊急支援臨時給付金、低所得世帯等子育て応援臨時給付金（②こども加算） 事業費：R6計画住民税非課税世帯等緊急支援臨時給付金（②こども加算）
計		421,224,447	414,798,502							

※番号及び事業名は実施計画（第2回）に記載の内容となっており、対象事業の修正等によって連番になっていない部分があります。